

報道関係者 各位

令和7年(2025年)1月31日

沖縄労働局職業安定部職業対策課
課長:比嘉 淳二
外国人雇用対策担当官:知念 和佳子
(電話):098-868-3701

沖縄労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和6年(2024年)10月末時点)

～ 外国人労働者数 17,239 人、事業所数 3,284 か所、過去最高を更新 ～

沖縄労働局はこのほど、令和6年(2024年)10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として平成19年(2007年)に創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者であり、数値は令和6年(2024年)10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は17,239人で、前年比2,833人、19.7%の増加(全国2,302,587人、前年比253,912人、12.4%増加)(平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は3,284か所で、前年比255か所、8.4%の増加(全国342,087所、前年比23,312か所、7.3%増加)(平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)。
- 国籍別では、ネパールが最も多く4,375人(外国人労働者全体の25.4%)。次いでインドネシア2,952人(同17.1%)、ベトナム2,309人(同13.4%)の順。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野」が最も多く6,581人で、外国人労働者全体の38.2%。次いで留学生等「資格外活動」が3,756人(同21.8%)、「技能実習」が3,223人(18.7%)の順。

(添付資料)

- ・別添1「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】(令和6年(2024年)10月末時点)
- ・別添2「外国人雇用状況」の届出状況表一覧【沖縄労働局】(令和6年(2024年)10月末時点)

「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】 (令和6年(2024年)10月末時点)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

II 本県における届出状況のまとめ

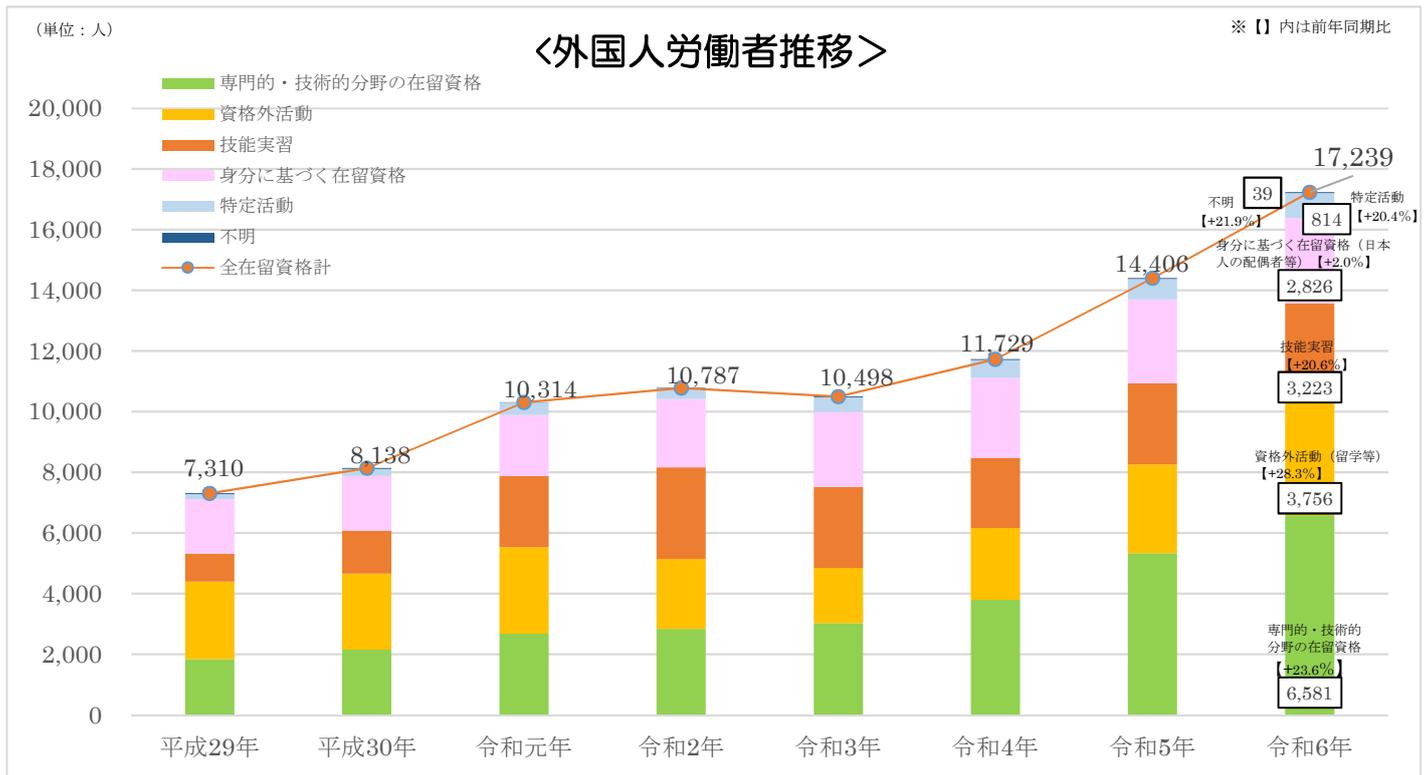
次の1~4は外国人雇用状況届出をもとに、令和6年(2024年)10月末時点の状況を集計したものである。

1 外国人を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

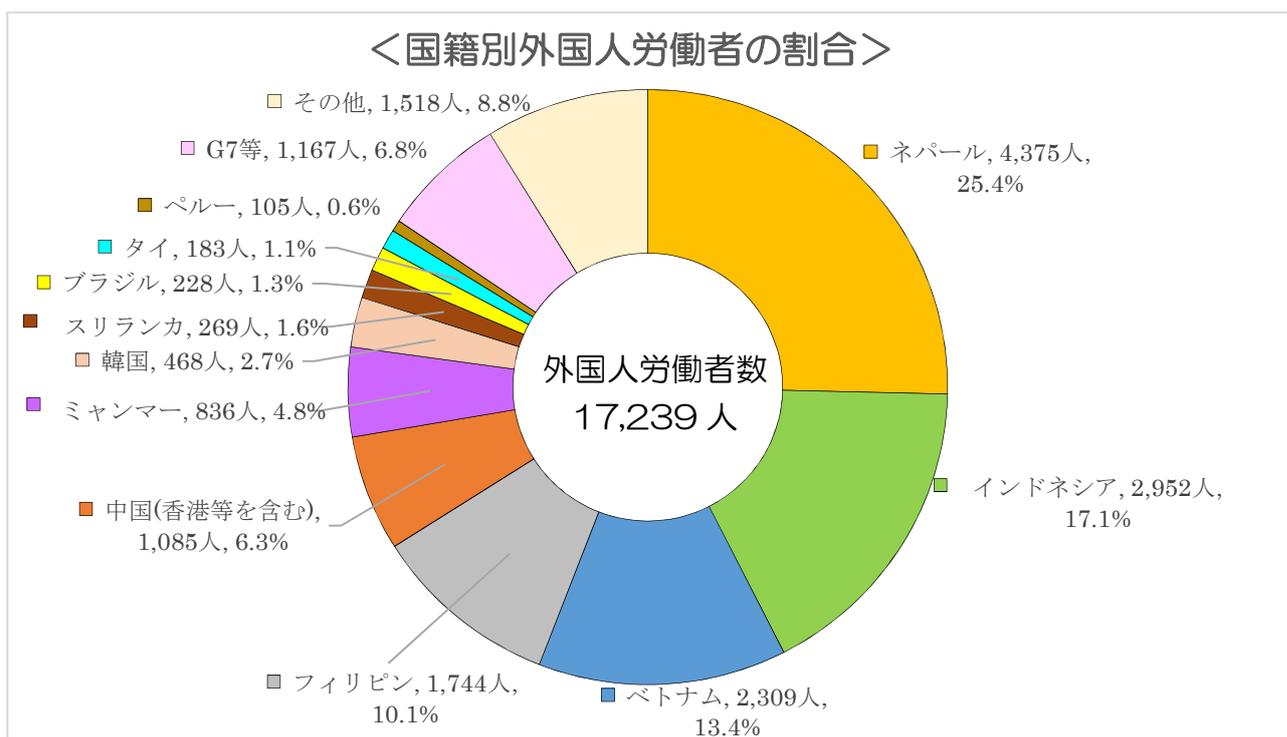
令和6年(2024年)10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は3,284か所（全国比1.0%）であり、外国人労働者数は17,239人（全国比0.7%）であった。これは令和5年(2023年)10月末現在の3,029か所、14,406人に対し、255か所（8.4%）増、2,833人（19.7%）増となっている。外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数は、平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

外国人労働者数の増減率を前年比で見ると、令和4年(2022年)は11.7%増、令和5年(2023年)は22.8%増、令和6年(2024年)は19.7%増となった。一方、外国人雇用事業所数は、令和4年(2022年)は前年に比べて7.7%増、令和5年(2023年)は10.1%増、令和6年(2024年)は8.4%増となった。[参考表 [参考-1]]

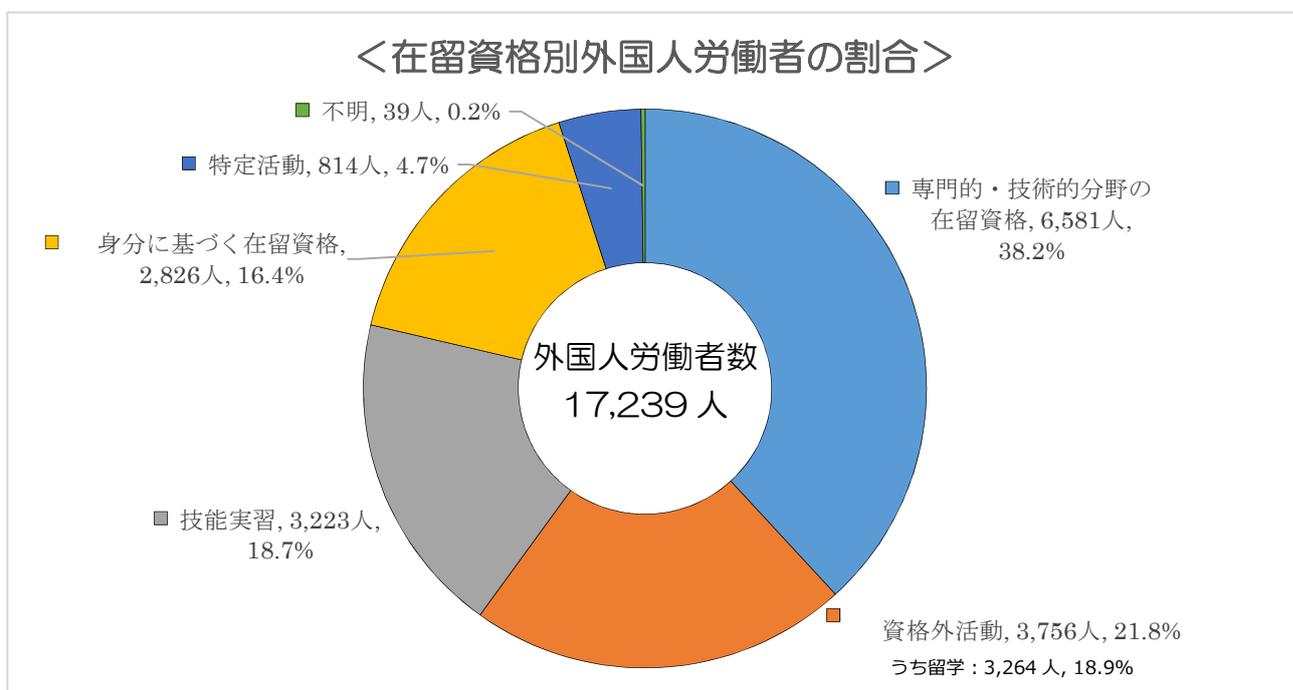
2 外国人労働者の属性



- (1) 国籍別にみると、ネパールが外国人労働者全体の25.4%と最も多く、次いでインドネシアが同17.1%、ベトナムが同13.4%の順となっている。[別表1]



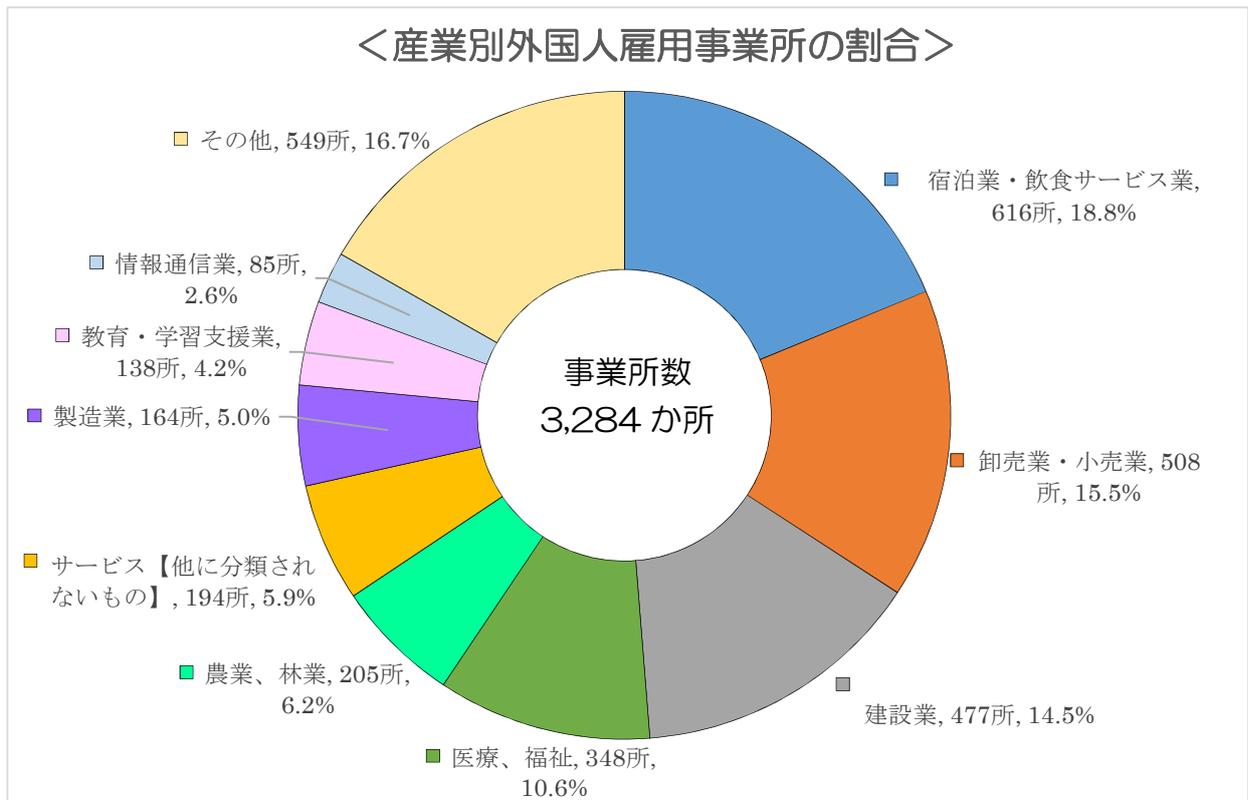
- (2) 在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格^{※1}」が外国人労働者全体の38.2%と最も多く、次いで「資格外活動^{※2}」が同21.8%、「技能実習」が18.7%の順となっている。[別表1]



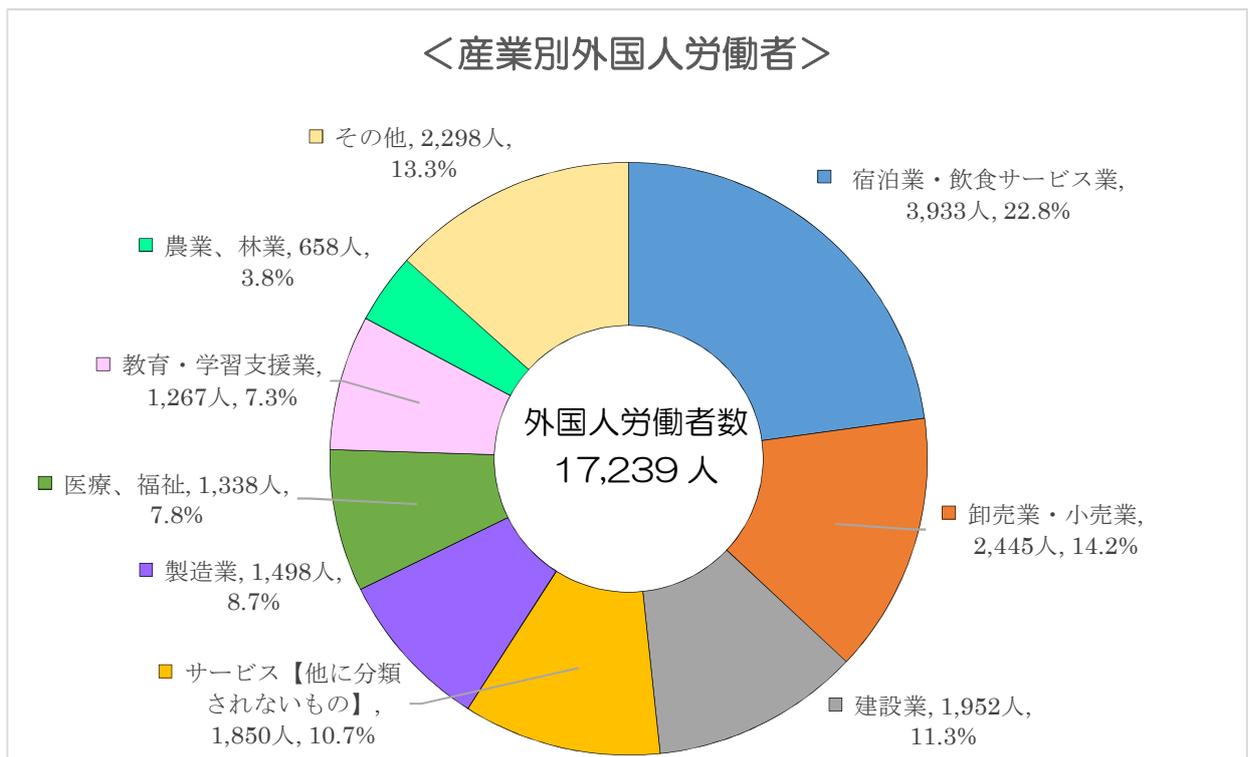
- (3) 国籍別・在留資格別に全体に占める割合をみると、ネパールは、「資格外活動」が国籍別の外国人労働者数に対する在留資格者数の割合で、65.7%（うち「留学」は同58.9%）を占めている。インドネシアは、「専門的・技術的分野の在留資格」が同48.9%となっている。ベトナムについては、「技能実習」が同51.1%となっている。[別表1]

3 産業別にみた外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

- (1) 外国人雇用事業所数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が事業所全体の 18.8%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が同 15.5%、「建設業」が同 14.5%、「医療、福祉」が同 10.6%となっている。[別表 4]

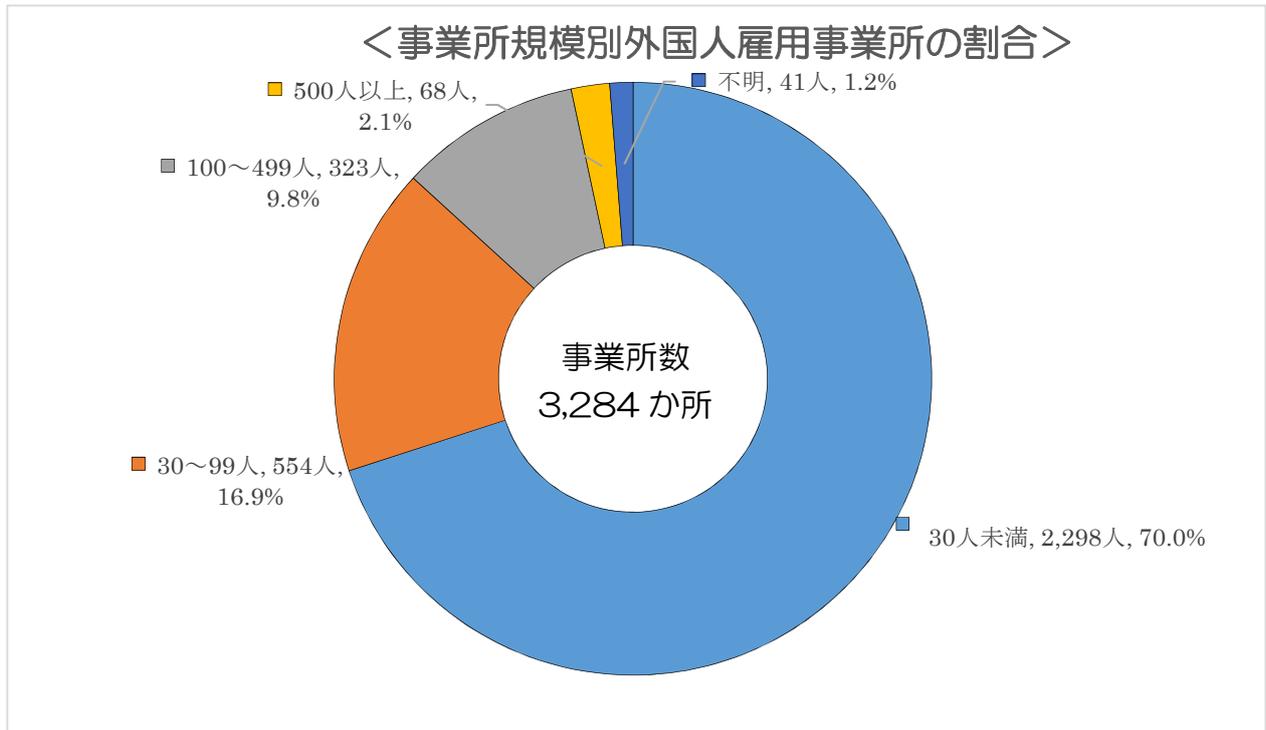


- (2) 外国人労働者数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が外国人労働者全体の 22.8%と最も多く、次いで「卸売業・小売業」が同 14.2%、「建設業」が同 11.3%となっている。[別表 4]

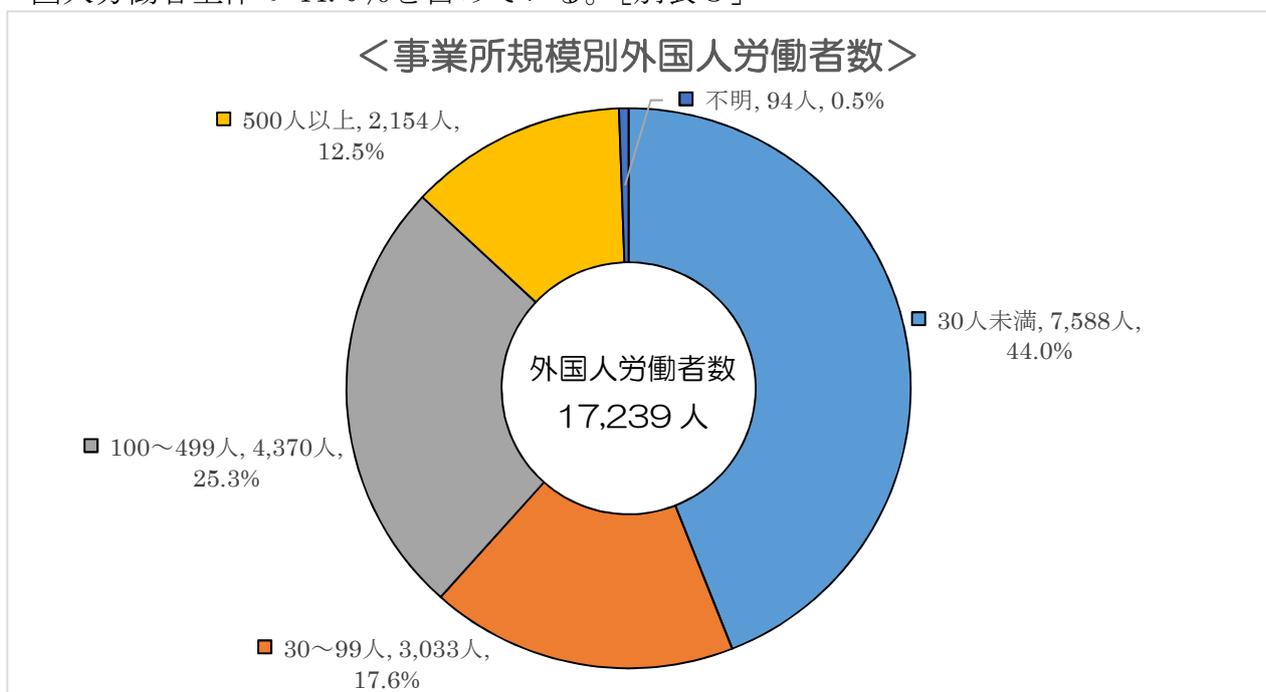


4 事業所規模別にみた外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(1) 外国人雇用事業所数を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の70.0%を占めている。[別表8]



(2) 外国人労働者数を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の44.0%を占めている。[別表8]



※1 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

※2 「資格外活動」には、資格外許可を受けていないと就労することができない「留学」、「家族滞在」等が該当する。

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和6年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 都道府県別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 都道府県別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る)

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

| | 全在留資格計 (注1) | ①専門的・技術的分野の在留資格(注2) | | | ②特定活動(注3) | ③技能実習 | ④資格外活動 | | ⑤身分に基づく在留資格 | | | | | ⑥不明 |
|-------------------|------------------|---------------------|------------------|------------------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|--------------|---------------|--------------|
| | | 計 | うち技術・人文知識・国際業務 | | | | 計 | うち留学 | 計 | うち永住者 | うち日本人の配偶者等 | うち永住者の配偶者等 | うち定住者 | |
| | | | | うち特定技能 | | | | | | | | | | |
| 全国籍計 | 17,239 | 6,581 (38.2%) | 2,757 (16.0%) | 2,788 (16.2%) | 814 (4.7%) | 3,223 (18.7%) | 3,756 (21.8%) | 3,264 (18.9%) | 2,826 (16.4%) | 1,746 (10.1%) | 793 (4.6%) | 55 (0.3%) | 232 (1.3%) | 39 (0.2%) |
| ベトナム | 2,309 [13.4%] | 662 (28.7%) | 304 (13.2%) | 342 (14.8%) | 188 (8.1%) | 1,181 (51.1%) | 204 (8.8%) | 153 (6.6%) | 74 (3.2%) | 26 (1.1%) | 38 (1.6%) | 2 (0.1%) | 8 (0.3%) | 0 (0.0%) |
| 中国 (香港、マカオを含む) | 1,085 [6.3%] | 533 (49.1%) | 408 (37.6%) | 4 (0.4%) | 17 (1.6%) | 20 (1.8%) | 138 (12.7%) | 94 (8.7%) | 377 (34.7%) | 302 (27.8%) | 44 (4.1%) | 9 (0.8%) | 22 (2.0%) | 0 (0.0%) |
| フィリピン | 1,744 [10.1%] | 554 (31.8%) | 362 (20.8%) | 140 (8.0%) | 28 (1.6%) | 279 (16.0%) | 71 (4.1%) | 41 (2.4%) | 811 (46.5%) | 627 (36.0%) | 100 (5.7%) | 13 (0.7%) | 71 (4.1%) | 1 (0.1%) |
| ネパール | 4,375 [25.4%] | 1,261 (28.8%) | 818 (18.7%) | 377 (8.6%) | 127 (2.9%) | 43 (1.0%) | 2,875 (65.7%) | 2,578 (58.9%) | 69 (1.6%) | 23 (0.5%) | 35 (0.8%) | 11 (0.3%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| インドネシア | 2,952 [17.1%] | 1,443 (48.9%) | 63 (2.1%) | 1,319 (44.7%) | 272 (9.2%) | 1,149 (38.9%) | 53 (1.8%) | 45 (1.5%) | 35 (1.2%) | 17 (0.6%) | 14 (0.5%) | 0 (0.0%) | 4 (0.1%) | 0 (0.0%) |
| ブラジル | 228 [1.3%] | 12 (5.3%) | 2 (0.9%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 4 (1.8%) | 3 (1.3%) | 212 (93.0%) | 123 (53.9%) | 25 (11.0%) | 0 (0.0%) | 64 (28.1%) | 0 (0.0%) |
| ミャンマー | 836 [4.8%] | 395 (47.2%) | 35 (4.2%) | 356 (42.6%) | 13 (1.6%) | 302 (36.1%) | 118 (14.1%) | 117 (14.0%) | 8 (1.0%) | 2 (0.2%) | 5 (0.6%) | 0 (0.0%) | 1 (0.1%) | 0 (0.0%) |
| 韓国 | 468 [2.7%] | 237 (50.6%) | 201 (42.9%) | 5 (1.1%) | 51 (10.9%) | 0 (0.0%) | 10 (2.1%) | 9 (1.9%) | 170 (36.3%) | 101 (21.6%) | 60 (12.8%) | 3 (0.6%) | 6 (1.3%) | 0 (0.0%) |
| タイ | 183 [1.1%] | 42 (23.0%) | 9 (4.9%) | 10 (5.5%) | 4 (2.2%) | 95 (51.9%) | 2 (1.1%) | 1 (0.5%) | 39 (21.3%) | 16 (8.7%) | 16 (8.7%) | 2 (1.1%) | 5 (2.7%) | 1 (0.5%) |
| スリランカ | 269 [1.6%] | 114 (42.4%) | 37 (13.8%) | 71 (26.4%) | 3 (1.1%) | 58 (21.6%) | 78 (29.0%) | 72 (26.8%) | 16 (5.9%) | 3 (1.1%) | 13 (4.8%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| ペルー | 105 [0.6%] | 8 (7.6%) | 6 (5.7%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 97 (92.4%) | 81 (77.1%) | 7 (6.7%) | 0 (0.0%) | 9 (8.6%) | 0 (0.0%) |
| G7等(注4) | 1,167 [6.8%] | 466 (39.9%) | 137 (11.7%) | 1 (0.1%) | 16 (1.4%) | 0 (0.0%) | 32 (2.7%) | 19 (1.6%) | 618 (53.0%) | 264 (22.6%) | 315 (27.0%) | 7 (0.6%) | 32 (2.7%) | 35 (3.0%) |
| うちアメリカ | 709 [4.1%] | 239 (33.7%) | 66 (9.3%) | 0 (0.0%) | 3 (0.4%) | 0 (0.0%) | 11 (1.6%) | 6 (0.8%) | 423 (59.7%) | 177 (25.0%) | 221 (31.2%) | 3 (0.4%) | 22 (3.1%) | 33 (4.7%) |
| うちイギリス | 124 [0.7%] | 64 (51.6%) | 24 (19.4%) | 0 (0.0%) | 2 (1.6%) | 0 (0.0%) | 4 (3.2%) | 2 (1.6%) | 53 (42.7%) | 22 (17.7%) | 26 (21.0%) | 2 (1.6%) | 3 (2.4%) | 1 (0.8%) |
| その他 | 1,518 [8.8%] | 854 (56.3%) | 375 (24.7%) | 163 (10.7%) | 95 (6.3%) | 96 (6.3%) | 171 (11.3%) | 132 (8.7%) | 300 (19.8%) | 161 (10.6%) | 121 (8.0%) | 8 (0.5%) | 10 (0.7%) | 2 (0.1%) |

注1： []内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

| | 事業所数 | | | 構成比 (注 3) | 外国人労働者数 | | | 構成比 (注 3) |
|--------------|--------------|----------------|------------|--------------|---------------|----------------|------------|--------------|
| | | うち派遣・ 請負事業所 | [比率] (注 1) | | | うち派遣・ 請負事業所 | [比率] (注 2) | |
| 総計 | 3,284 | 149 | [4.5%] | 100.0% | 17,239 | 2,255 | [13.1%] | 100.0% |
| 1 那覇公共職業安定所 | 1,801 | 74 | [4.1%] | 54.8% | 10,091 | 1,448 | [14.3%] | 58.5% |
| 2 沖縄公共職業安定所 | 1,010 | 49 | [4.9%] | 30.8% | 5,142 | 524 | [10.2%] | 29.8% |
| 3 名護公共職業安定所 | 184 | 8 | [4.3%] | 5.6% | 719 | 60 | [8.3%] | 4.2% |
| 4 宮古公共職業安定所 | 118 | 4 | [3.4%] | 3.6% | 696 | 57 | [8.2%] | 4.0% |
| 5 八重山公共職業安定所 | 171 | 14 | [8.2%] | 5.2% | 591 | 166 | [28.1%] | 3.4% |

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

| | 全在留資格計 | ①専門的・技術的分野の在留資格（注2） | | | | ②特定活動（注3） | ③技能実習 | ④資格外活動 | | ⑤身分に基づく在留資格 | | | | | ⑥不明 | | | | |
|--------------|--------|---------------------|---------|----------------|--------|-----------|---------|--------|---------|-------------|---------|---------|-------|------------|-------|------------|-------|-----|----|
| | | 計 | 構成比（注1） | うち技術・人文知識・国際業務 | うち特定技能 | 構成比（注1） | 構成比（注1） | 計 | 構成比（注1） | うち留学 | 計 | 構成比（注1） | うち永住者 | うち日本人の配偶者等 | | うち永住者の配偶者等 | うち定住者 | | |
| 総数 | 17,239 | 6,581 | (38.2%) | 2,757 | 2,788 | 814 | (4.7%) | 3,223 | (18.7%) | 3,756 | (21.8%) | 3,264 | 2,826 | (16.4%) | 1,746 | 793 | 55 | 232 | 39 |
| 1 那覇公共職業安定所 | 10,091 | 3,560 | (35.3%) | 1,429 | 1,827 | 370 | (3.7%) | 1,675 | (16.6%) | 3,195 | (31.7%) | 2,861 | 1,285 | (12.7%) | 817 | 353 | 25 | 90 | 6 |
| 2 沖縄公共職業安定所 | 5,142 | 2,055 | (40.0%) | 977 | 516 | 243 | (4.7%) | 1,099 | (21.4%) | 485 | (9.4%) | 373 | 1,227 | (23.9%) | 729 | 355 | 28 | 115 | 33 |
| 3 名護公共職業安定所 | 719 | 352 | (49.0%) | 110 | 180 | 75 | (10.4%) | 133 | (18.5%) | 53 | (7.4%) | 23 | 106 | (14.7%) | 70 | 28 | 1 | 7 | 0 |
| 4 宮古公共職業安定所 | 696 | 335 | (48.1%) | 171 | 128 | 69 | (9.9%) | 140 | (20.1%) | 16 | (2.3%) | 6 | 136 | (19.5%) | 91 | 33 | 1 | 11 | 0 |
| 5 八重山公共職業安定所 | 591 | 279 | (47.2%) | 70 | 137 | 57 | (9.6%) | 176 | (29.8%) | 7 | (1.2%) | 1 | 72 | (12.2%) | 39 | 24 | - | 9 | 0 |

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和6年10月末時点

(単位：所、人)

| | 事業所数 | | | 構成比 (注4) | 外国人労働者数 | | | 構成比 (注4) |
|----------------------------|----------------|-----------|---------|-------------|----------------|-----------|---------|-------------|
| | うち派遣・ 請負事業所 | [比率] (注2) | | | うち派遣・ 請負事業所 | [比率] (注3) | | |
| 全産業計 | 3,284 | 149 | [4.5%] | 100.0% | 17,239 | 2,255 | [13.1%] | 100.0% |
| A 農業、林業 | 205 | 0 | [0.0%] | 6.2% | 658 | 0 | [0.0%] | 3.8% |
| うち 農業 | 205 | 0 | [0.0%] | 6.2% | 658 | 0 | [0.0%] | 3.8% |
| B 漁業 | 46 | 1 | [2.2%] | 1.4% | 94 | 1 | [1.1%] | 0.5% |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 | 0 | - | 0.0% | 0 | 0 | - | 0.0% |
| D 建設業 | 477 | 17 | [3.6%] | 14.5% | 1,952 | 176 | [9.0%] | 11.3% |
| E 製造業 | 164 | 4 | [2.4%] | 5.0% | 1,498 | 22 | [1.5%] | 8.7% |
| うち 食料品製造業 | 77 | 2 | [2.6%] | 2.3% | 1,277 | 18 | [1.4%] | 7.4% |
| うち 飲料・たばこ・飼料製造業 | 11 | 1 | [9.1%] | 0.3% | 31 | 1 | [3.2%] | 0.2% |
| うち 繊維工業 | 3 | 0 | [0.0%] | 0.1% | 6 | 0 | [0.0%] | 0.0% |
| うち 金属製品製造業 | 13 | 0 | [0.0%] | 0.4% | 48 | 0 | [0.0%] | 0.3% |
| うち 生産用機械器具製造業 | 0 | 0 | - | 0.0% | 0 | 0 | - | 0.0% |
| うち 電気機械器具製造業 | 4 | 0 | [0.0%] | 0.1% | 18 | 0 | [0.0%] | 0.1% |
| うち 輸送用機械器具製造業 | 11 | 0 | [0.0%] | 0.3% | 21 | 0 | [0.0%] | 0.1% |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 3 | 1 | [33.3%] | 0.1% | 3 | 1 | [33.3%] | 0.0% |
| G 情報通信業 | 85 | 16 | [18.8%] | 2.6% | 380 | 130 | [34.2%] | 2.2% |
| H 運輸業、郵便業 | 62 | 0 | [0.0%] | 1.9% | 240 | 0 | [0.0%] | 1.4% |
| I 卸売業、小売業 | 508 | 7 | [1.4%] | 15.5% | 2,445 | 59 | [2.4%] | 14.2% |
| J 金融業、保険業 | 11 | 0 | [0.0%] | 0.3% | 16 | 0 | [0.0%] | 0.1% |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 92 | 0 | [0.0%] | 2.8% | 342 | 0 | [0.0%] | 2.0% |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 109 | 6 | [5.5%] | 3.3% | 266 | 50 | [18.8%] | 1.5% |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 616 | 16 | [2.6%] | 18.8% | 3,933 | 205 | [5.2%] | 22.8% |
| うち 宿泊業 | 212 | 11 | [5.2%] | 6.5% | 1,963 | 199 | [10.1%] | 11.4% |
| うち 飲食店 | 395 | 4 | [1.0%] | 12.0% | 1,942 | 5 | [0.3%] | 11.3% |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 143 | 5 | [3.5%] | 4.4% | 475 | 63 | [13.3%] | 2.8% |
| O 教育、学習支援業 | 138 | 4 | [2.9%] | 4.2% | 1,267 | 109 | [8.6%] | 7.3% |
| P 医療、福祉 | 348 | 2 | [0.6%] | 10.6% | 1,338 | 21 | [1.6%] | 7.8% |
| うち 医療業 | 74 | 2 | [2.7%] | 2.3% | 319 | 21 | [6.6%] | 1.9% |
| うち 社会保険・社会福祉・介護事業 | 273 | 0 | [0.0%] | 8.3% | 1,018 | 0 | [0.0%] | 5.9% |
| Q 複合サービス事業 | 21 | 1 | [4.8%] | 0.6% | 97 | 16 | [16.5%] | 0.6% |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 194 | 66 | [34.0%] | 5.9% | 1,850 | 1,385 | [74.9%] | 10.7% |
| うち 自動車整備業 | 24 | 1 | [4.2%] | 0.7% | 79 | 3 | [3.8%] | 0.5% |
| うち 職業紹介・労働者派遣業 | 44 | 40 | [90.9%] | 1.3% | 952 | 938 | [98.5%] | 5.5% |
| うち その他の事業サービス業 | 77 | 24 | [31.2%] | 2.3% | 681 | 441 | [64.8%] | 4.0% |
| S 公務（他に分類されるものを除く） | 59 | 3 | [5.1%] | 1.8% | 380 | 17 | [4.5%] | 2.2% |
| T 分類不能の産業 | 3 | 0 | [0.0%] | 0.1% | 5 | 0 | [0.0%] | 0.0% |

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

| | 全産業計 | うち建設業 | | うち製造業 | | うち情報通信業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、 飲食サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業（他に 分類されないもの） | |
|--------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|-------------|---------|------|-------------------------|-------|
| | | 構成比 （注2） | 構成比 （注2） | 構成比 （注2） | 構成比 （注2） | | | | |
| 総数 | 17,239 | 1,952 | 11.3% | 1,498 | 8.7% | 380 | 2.2% | 2,445 | 14.2% | 3,933 | 22.8% | 1,267 | 7.3% | 1,338 | 7.8% | 1,850 | 10.7% |
| 1 那覇公共職業安定所 | 10,091 | 732 | 7.3% | 1,110 | 11.0% | 228 | 2.3% | 1,990 | 19.7% | 1,984 | 19.7% | 356 | 3.5% | 776 | 7.7% | 1,446 | 14.3% |
| 2 沖縄公共職業安定所 | 5,142 | 1,021 | 19.9% | 271 | 5.3% | 151 | 2.9% | 348 | 6.8% | 1,149 | 22.3% | 853 | 16.6% | 427 | 8.3% | 306 | 6.0% |
| 3 名護公共職業安定所 | 719 | 64 | 8.9% | 55 | 7.6% | - | 0.0% | 55 | 7.6% | 263 | 36.6% | 33 | 4.6% | 63 | 8.8% | 16 | 2.2% |
| 4 宮古公共職業安定所 | 696 | 58 | 8.3% | 27 | 3.9% | 1 | 0.1% | 22 | 3.2% | 284 | 40.8% | 7 | 1.0% | 49 | 7.0% | 58 | 8.3% |
| 5 八重山公共職業安定所 | 591 | 77 | 13.0% | 35 | 5.9% | - | 0.0% | 30 | 5.1% | 253 | 42.8% | 18 | 3.0% | 23 | 3.9% | 24 | 4.1% |

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

| | 全産業計 | うち建設業 | | うち製造業 | | うち情報通信業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、 飲食サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業（他に 分類されないもの） | |
|---------------------------------|---------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|--------------|-------------|-------------------------|--------------|
| | | 構成比 （注2） | | 構成比 （注2） | | 構成比 （注2） | | 構成比 （注2） | | 構成比 （注2） | | 構成比 （注2） | | 構成比 （注2） | | 構成比 （注2） | |
| 総数 | 17,239 | 1,952 | 11.3% | 1,498 | 8.7% | 380 | 2.2% | 2,445 | 14.2% | 3,933 | 22.8% | 1,267 | 7.3% | 1,338 | 7.8% | 1,850 | 10.7% |
| ①専門的・技術的分野の 在留資格（注3） | 6,581 | 324 | 4.9% | 468 | 7.1% | 279 | 4.2% | 449 | 6.8% | 1,633 | 24.8% | 740 | 11.2% | 677 | 10.3% | 775 | 11.8% |
| うち技術・人文知識・国際業務 | 2,757 | 128 | 4.6% | 78 | 2.8% | 273 | 9.9% | 255 | 9.2% | 880 | 31.9% | 192 | 7.0% | 117 | 4.2% | 166 | 6.0% |
| うち特定技能 | 2,788 | 180 | 6.5% | 368 | 13.2% | 0 | 0.0% | 182 | 6.5% | 493 | 17.7% | 2 | 0.1% | 528 | 18.9% | 594 | 21.3% |
| ②特定活動（注4） | 814 | 64 | 7.9% | 29 | 3.6% | 5 | 0.6% | 47 | 5.8% | 377 | 46.3% | 7 | 0.9% | 178 | 21.9% | 41 | 5.0% |
| ③技能実習 | 3,223 | 1,394 | 43.3% | 381 | 11.8% | 0 | 0.0% | 372 | 11.5% | 180 | 5.6% | - | 0.0% | 108 | 3.4% | 326 | 10.1% |
| ④資格外活動 | 3,756 | 9 | 0.2% | 511 | 13.6% | 19 | 0.5% | 1,207 | 32.1% | 1,231 | 32.8% | 196 | 5.2% | 144 | 3.8% | 312 | 8.3% |
| うち留学 | 3,264 | 4 | 0.1% | 455 | 13.9% | 18 | 0.6% | 1,076 | 33.0% | 1,047 | 32.1% | 172 | 5.3% | 130 | 4.0% | 273 | 8.4% |
| ⑤身分に基づく在留資格 | 2,826 | 160 | 5.7% | 109 | 3.9% | 76 | 2.7% | 368 | 13.0% | 492 | 17.4% | 315 | 11.1% | 229 | 8.1% | 392 | 13.9% |
| うち永住者 | 1,746 | 87 | 5.0% | 66 | 3.8% | 45 | 2.6% | 223 | 12.8% | 280 | 16.0% | 204 | 11.7% | 163 | 9.3% | 212 | 12.1% |
| うち日本人の配偶者等 | 793 | 58 | 7.3% | 33 | 4.2% | 22 | 2.8% | 102 | 12.9% | 143 | 18.0% | 85 | 10.7% | 49 | 6.2% | 128 | 16.1% |
| うち永住者の配偶者等 | 55 | 3 | 5.5% | - | 0.0% | 1 | 1.8% | 9 | 16.4% | 11 | 20.0% | 8 | 14.5% | 4 | 7.3% | 13 | 23.6% |
| うち定住者 | 232 | 12 | 5.2% | 10 | 4.3% | 8 | 3.4% | 34 | 14.7% | 58 | 25.0% | 18 | 7.8% | 13 | 5.6% | 39 | 16.8% |
| ⑥不明 | 39 | 1 | 2.6% | - | 0.0% | 1 | 2.6% | 2 | 5.1% | 20 | 51.3% | 9 | 23.1% | 2 | 5.1% | 4 | 10.3% |

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

| | 全産業計 | | | うち建設業 | | うち製造業 | | うち情報通信業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、飲食サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業（他に分類されないもの） | |
|-------------------|------------|--------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|-------|
| | うち派遣・請負事業所 | [比率] (注2) | | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | 構成比 (注3) | |
| 全国籍計 | 17,239 | 2,255 | 13.1% | 1,952 | 11.3% | 1,498 | 8.7% | 380 | 2.2% | 2,445 | 14.2% | 3,933 | 22.8% | 1,267 | 7.3% | 1,338 | 7.8% | 1,850 | 10.7% |
| ベトナム | 2,309 | 285 | 12.3% | 615 | 26.6% | 352 | 15.2% | 97 | 4.2% | 221 | 9.6% | 343 | 14.9% | 15 | 0.6% | 118 | 5.1% | 237 | 10.3% |
| 中国 (香港、マカオを含む) | 1,085 | 61 | 5.6% | 17 | 1.6% | 35 | 3.2% | 108 | 10.0% | 200 | 18.4% | 224 | 20.6% | 123 | 11.3% | 22 | 2.0% | 62 | 5.7% |
| フィリピン | 1,744 | 296 | 17.0% | 318 | 18.2% | 51 | 2.9% | 23 | 1.3% | 122 | 7.0% | 271 | 15.5% | 109 | 6.3% | 303 | 17.4% | 191 | 11.0% |
| ネパール | 4,375 | 481 | 11.0% | 27 | 0.6% | 489 | 11.2% | 14 | 0.3% | 1,145 | 26.2% | 1,692 | 38.7% | 109 | 2.5% | 251 | 5.7% | 364 | 8.3% |
| インドネシア | 2,952 | 481 | 16.3% | 724 | 24.5% | 322 | 10.9% | 5 | 0.2% | 252 | 8.5% | 317 | 10.7% | 20 | 0.7% | 308 | 10.4% | 449 | 15.2% |
| ブラジル | 228 | 36 | 15.8% | 12 | 5.3% | 8 | 3.5% | 7 | 3.1% | 18 | 7.9% | 61 | 26.8% | 20 | 8.8% | 9 | 3.9% | 47 | 20.6% |
| ミャンマー | 836 | 123 | 14.7% | 19 | 2.3% | 86 | 10.3% | 7 | 0.8% | 205 | 24.5% | 220 | 26.3% | 13 | 1.6% | 151 | 18.1% | 77 | 9.2% |
| 韓国 | 468 | 23 | 4.9% | 7 | 1.5% | 8 | 1.7% | 35 | 7.5% | 51 | 10.9% | 176 | 37.6% | 36 | 7.7% | 25 | 5.3% | 24 | 5.1% |
| タイ | 183 | 41 | 22.4% | 43 | 23.5% | 9 | 4.9% | 4 | 2.2% | 7 | 3.8% | 44 | 24.0% | 10 | 5.5% | 8 | 4.4% | 45 | 24.6% |
| スリランカ | 269 | 16 | 5.9% | 37 | 13.8% | 40 | 14.9% | 5 | 1.9% | 30 | 11.2% | 65 | 24.2% | 2 | 0.7% | 67 | 24.9% | 10 | 3.7% |
| ペルー | 105 | 14 | 13.3% | 4 | 3.8% | 14 | 13.3% | 4 | 3.8% | 16 | 15.2% | 16 | 15.2% | 6 | 5.7% | 12 | 11.4% | 15 | 14.3% |
| G7等(注4) | 1,167 | 149 | 12.8% | 74 | 6.3% | 14 | 1.2% | 23 | 2.0% | 64 | 5.5% | 127 | 10.9% | 475 | 40.7% | 28 | 2.4% | 107 | 9.2% |
| うちアメリカ | 709 | 110 | 15.5% | 61 | 8.6% | 7 | 1.0% | 15 | 2.1% | 45 | 6.3% | 68 | 9.6% | 246 | 34.7% | 16 | 2.3% | 76 | 10.7% |
| うちイギリス | 124 | 12 | 9.7% | 6 | 4.8% | 2 | 1.6% | - | 0.0% | 2 | 1.6% | 9 | 7.3% | 65 | 52.4% | 6 | 4.8% | 10 | 8.1% |
| その他 | 1,518 | 249 | 16.4% | 55 | 3.6% | 70 | 4.6% | 48 | 3.2% | 114 | 7.5% | 377 | 24.8% | 329 | 21.7% | 36 | 2.4% | 222 | 14.6% |

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

| | 事業所数 | | | 構成比 (注 4) | 外国人労働者数 | | | 構成比 (注 4) | 一事業所あたりの 外国人労働者数 | | |
|-----------------|----------|----------------|---------------|--------------|---------|----------------|---------------|--------------|---------------------|----------------------|------|
| | | うち派遣・ 請負事業所 | [比率] (注 1) | | | うち派遣・ 請負事業所 | [比率] (注 2) | | | うち派遣・請負 事業所 (注 3) | |
| 全事業所規模計 | | 3,284 | 149 | [4.5%] | 100.0% | 17,239 | 2,255 | [13.1%] | 100.0% | 5.2 | 15.1 |
| 事業所 労働者 数 | 30人未満 | 2,298 | 54 | [2.3%] | 70.0% | 7,588 | 401 | [5.3%] | 44.0% | 3.3 | 7.4 |
| | 30～99人 | 554 | 37 | [6.7%] | 16.9% | 3,033 | 665 | [21.9%] | 17.6% | 5.5 | 18.0 |
| | 100～499人 | 323 | 48 | [14.9%] | 9.8% | 4,370 | 675 | [15.4%] | 25.3% | 13.5 | 14.1 |
| | 500人以上 | 68 | 10 | [14.7%] | 2.1% | 2,154 | 514 | [23.9%] | 12.5% | 31.7 | 51.4 |
| | 不明 | 41 | - | [0.0%] | 1.2% | 94 | - | [0.0%] | 0.5% | 2.3 | - |

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（沖縄労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：人）

| | 特定産業 分野 (注) 計 | 介護 | ビルク リーニン グ | 工業製品 製造業 | 建設 | 造船・ 舶用工 業 | 自動車 整備 | 航空 | 宿泊 | 農業 | 漁業 | 飲食料品 製造業 | 外食業 |
|--------------|------------------------|------------|------------------|-------------|------------|-----------------|-----------|----------|-----------|------------|-----------|-------------|------------|
| 総数 | 2,788 | 531 | 67 | 3 | 190 | 0 | 22 | 0 | 79 | 934 | 75 | 446 | 441 |
| 1 那覇公共職業安定所 | 1,827 | 310 | 34 | 2 | 71 | 0 | 14 | 0 | 16 | 798 | 52 | 303 | 227 |
| 2 沖縄公共職業安定所 | 516 | 145 | 13 | 1 | 93 | 0 | 2 | 0 | 31 | 48 | 7 | 86 | 90 |
| 3 名護公共職業安定所 | 180 | 44 | 0 | 0 | 8 | 0 | 2 | 0 | 10 | 44 | 5 | 40 | 27 |
| 4 宮古公共職業安定所 | 128 | 16 | 20 | 0 | 4 | 0 | 1 | 0 | 11 | 14 | 0 | 0 | 62 |
| 5 八重山公共職業安定所 | 137 | 16 | 0 | 0 | 14 | 0 | 3 | 0 | 11 | 30 | 11 | 17 | 35 |

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和 6 年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和 6 年 9 月30日付けで特定技能 1 号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

| | 令和2年 | | 令和3年 | | 令和4年 | | 令和5年 | | 令和6年 | |
|--------------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | | 対前年増加率 |
| 事業所数 | 2,371 | 22.2% | 2,555 | 7.8% | 2,751 | 7.7% | 3,029 | 10.1% | 3,284 | 8.4% |
| うち派遣・ 請負事業所（注2） | 129 | 8.4% | 141 | 9.3% | 145 | 2.8% | 152 | 4.8% | 149 | -2.0% |
| 外国人労働者数 | 10,787 | 4.6% | 10,498 | -2.7% | 11,729 | 11.7% | 14,406 | 22.8% | 17,239 | 19.7% |
| （男性） | (6,841) | 6.9% | (6,488) | -5.2% | (7,174) | 10.6% | (8,800) | 22.7% | (10,339) | 17.5% |
| （女性） | (3,946) | 0.7% | (4,010) | 1.6% | (4,555) | 13.6% | (5,606) | 23.1% | (6,900) | 23.1% |
| うち派遣・ 請負事業所（注2） | 1,361 | -13.4% | 1,300 | -4.5% | 1,602 | 23.2% | 1,988 | 24.1% | 2,255 | 13.4% |

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

| | 令和2年 対前年増加率 | 令和3年 対前年増加率 | 令和4年 対前年増加率 | 令和5年 対前年増加率 | 令和6年 対前年増加率 |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 事業所総数 | 2,371 22.2% | 2,555 7.8% | 2,751 7.7% | 3,029 10.1% | 3,284 8.4% |
| 建設業 | 452 40.8% | 439 -2.9% | 405 -7.7% | 443 9.4% | 477 7.7% |
| 製造業 | 126 26.0% | 135 7.1% | 134 -0.7% | 154 14.9% | 164 6.5% |
| 情報通信業 | 72 7.5% | 76 5.6% | 80 5.3% | 83 3.8% | 85 2.4% |
| 卸売業、小売業 | 334 23.2% | 380 13.8% | 405 6.6% | 444 9.6% | 508 14.4% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 354 22.1% | 413 16.7% | 498 20.6% | 539 8.2% | 616 14.3% |
| 教育、学習支援業 | 116 10.5% | 120 3.4% | 125 4.2% | 135 8.0% | 138 2.2% |
| 医療、福祉 | 174 29.9% | 221 27.0% | 274 24.0% | 309 12.8% | 348 12.6% |
| サービス業（他に分類されないもの） | 152 24.6% | 165 8.6% | 186 12.7% | 195 4.8% | 194 -0.5% |
| その他 | 591 11.3% | 606 2.5% | 644 6.3% | 727 12.9% | 754 3.7% |

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

| | 令和2年 対前年増加率 | | 令和3年 対前年増加率 | | 令和4年 対前年増加率 | | 令和5年 対前年増加率 | | 令和6年 対前年増加率 | |
|----------|----------------|--------|----------------|---------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|--------|
| 事業所総数 | 2,371 | 22.2% | 2,555 | 7.8% | 2,751 | 7.7% | 3,029 | 10.1% | 3,284 | 8.4% |
| 30人未満 | 1,458 | 18.4% | 1,777 | 21.9% | 1,926 | 8.4% | 2,132 | 10.7% | 2,298 | 7.8% |
| 30～99人 | 367 | 8.6% | 435 | 18.5% | 470 | 8.0% | 519 | 10.4% | 554 | 6.7% |
| 100～499人 | 251 | -0.4% | 278 | 10.8% | 291 | 4.7% | 302 | 3.8% | 323 | 7.0% |
| 500人以上 | 60 | -1.6% | 65 | 8.3% | 64 | -1.5% | 67 | 4.7% | 68 | 1.5% |
| 不明 | 235 | 298.3% | 0 | -100.0% | 0 | - | 9 | - | 41 | 355.6% |

注：各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

| | 令和2年 対前年増加率 | 令和3年 対前年増加率 | 令和4年 対前年増加率 | 令和5年 対前年増加率 | 令和6年 対前年増加率 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 外国人労働者総数 | 10,787 4.6% | 10,498 -2.7% | 11,729 11.7% | 14,406 22.8% | 17,239 19.7% |
| ベトナム | 2,578 29.9% | 2,467 -4.3% | 1,976 -19.9% | 2,206 11.6% | 2,309 4.7% |
| 中国（香港、マカオを含む） | 981 -2.5% | 998 1.7% | 1,025 2.7% | 1,034 0.9% | 1,085 4.9% |
| フィリピン | 1,247 2.8% | 1,318 5.7% | 1,332 1.1% | 1,553 16.6% | 1,744 12.3% |
| ネパール | 2,029 -17.8% | 1,675 -17.4% | 2,472 47.6% | 3,428 38.7% | 4,375 27.6% |
| インドネシア | 779 10.7% | 751 -3.6% | 1,292 72.0% | 2,110 63.3% | 2,952 39.9% |
| ブラジル | 120 26.3% | 138 15.0% | 181 31.2% | 217 19.9% | 228 5.1% |
| ミャンマー | 270 69.8% | 276 2.2% | 335 21.4% | 443 32.2% | 836 88.7% |
| 韓国 | 395 -6.0% | 393 -0.5% | 381 -3.1% | 451 18.4% | 468 3.8% |
| タイ | 106 32.5% | 130 22.6% | 139 6.9% | 168 20.9% | 183 8.9% |
| スリランカ | 98 60.7% | 108 10.2% | 129 19.4% | 197 52.7% | 269 36.5% |
| ペルー | 95 6.7% | 96 1.1% | 109 13.5% | 103 -5.5% | 105 1.9% |
| G7等（注2） | 1,026 5.2% | 1,062 3.5% | 1,093 2.9% | 1,141 4.4% | 1,167 2.3% |
| うちアメリカ | 624 2.8% | 651 4.3% | 663 1.8% | 681 2.7% | 709 4.1% |
| うちイギリス | 109 1.9% | 101 -7.3% | 105 4.0% | 118 12.4% | 124 5.1% |
| その他 | 1,063 0.4% | 1,086 2.2% | 1,265 16.5% | 1,355 7.1% | 1,518 12.0% |

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

| | 令和2年 対前年増加率 | 令和3年 対前年増加率 | 令和4年 対前年増加率 | 令和5年 対前年増加率 | 令和6年 対前年増加率 |
|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 外国人労働者総数 | 10,787 4.6% | 10,498 -2.7% | 11,729 11.7% | 14,406 22.8% | 17,239 19.7% |
| 専門的・技術的分野の在留資格（注2） | 2,834 5.7% | 3,026 6.8% | 3,789 25.2% | 5,326 40.6% | 6,581 23.6% |
| うち技術・人文知識・国際業務 | 1,946 3.8% | 1,880 -3.4% | 2,028 7.9% | 2,493 22.9% | 2,757 10.6% |
| うち特定技能 | 105 - | 299 184.8% | 897 200.0% | 1,861 107.5% | 2,788 49.8% |
| 特定活動（注3） | 352 -13.1% | 476 35.2% | 593 24.6% | 676 14.0% | 814 20.4% |
| 技能実習 | 3,024 29.1% | 2,668 -11.8% | 2,319 -13.1% | 2,673 15.3% | 3,223 20.6% |
| 資格外活動 | 2,308 -19.1% | 1,817 -21.3% | 2,369 30.4% | 2,928 23.6% | 3,756 28.3% |
| うち留学 | 2,076 -22.6% | 1,545 -25.6% | 2,047 32.5% | 2,540 24.1% | 3,264 28.5% |
| 身分に基づく在留資格 | 2,247 11.6% | 2,483 10.5% | 2,634 6.1% | 2,771 5.2% | 2,826 2.0% |
| うち永住者 | 1,396 10.3% | 1,537 10.1% | 1,626 5.8% | 1,710 5.2% | 1,746 2.1% |
| うち日本人の配偶者等 | 677 15.3% | 730 7.8% | 747 2.3% | 785 5.1% | 793 1.0% |
| うち永住者の配偶者等 | 27 35.0% | 37 37.0% | 51 37.8% | 52 2.0% | 55 5.8% |
| うち定住者 | 147 4.3% | 179 21.8% | 210 17.3% | 224 6.7% | 232 3.6% |
| 不明 | 22 29.4% | 28 27.3% | 25 -10.7% | 32 28.0% | 39 21.9% |

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

| | 令和2年 対前年増加率 | 令和3年 対前年増加率 | 令和4年 対前年増加率 | 令和5年 対前年増加率 | 令和6年 対前年増加率 |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 外国人労働者総数 | 10,787 4.6% | 10,498 -2.7% | 11,729 11.7% | 14,406 22.8% | 17,239 19.7% |
| 建設業 | 1,731 36.8% | 1,521 -12.1% | 1,277 -16.0% | 1,624 27.2% | 1,952 20.2% |
| 製造業 | 1,033 3.6% | 910 -11.9% | 1,029 13.1% | 1,193 15.9% | 1,498 25.6% |
| 情報通信業 | 232 4.5% | 263 13.4% | 291 10.6% | 367 26.1% | 380 3.5% |
| 卸売業、小売業 | 1,477 5.3% | 1,526 3.3% | 1,699 11.3% | 1,952 14.9% | 2,445 25.3% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 1,800 1.0% | 1,735 -3.6% | 2,084 20.1% | 3,028 45.3% | 3,933 29.9% |
| 教育、学習支援業 | 919 0.5% | 980 6.6% | 1,146 16.9% | 1,194 4.2% | 1,267 6.1% |
| 医療、福祉 | 429 30.0% | 620 44.5% | 801 29.2% | 1,009 26.0% | 1,338 32.6% |
| サービス業（他に分類されないもの） | 1,091 -20.0% | 1,126 3.2% | 1,355 20.3% | 1,632 20.4% | 1,850 13.4% |
| その他 | 2,075 1.9% | 1,817 -12.4% | 2,047 12.7% | 2,407 17.6% | 2,576 7.0% |

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（地域別）

（単位：所、人）

| | 令和4年 | | | | 令和5年 | | | | 令和6年 | | | |
|--------------|--------------|------------|---------------|------------|--------------|------------|---------------|------------|--------------|------------|---------------|------------|
| | 事業所数 | 対前年 増減率 | 外国人 労働者数 | 対前年 増減率 | 事業所数 | 対前年 増減率 | 外国人 労働者数 | 対前年 増減率 | 事業所数 | 対前年 増減率 | 外国人 労働者数 | 対前年 増減率 |
| 地域計 | 2,751 | 7.7% | 11,729 | 11.7% | 3,029 | 10.1% | 14,406 | 22.8% | 3,284 | 8.4% | 17,239 | 19.7% |
| 1 那覇公共職業安定所 | 1,570 | 10.1% | 6,908 | 15.0% | 1,698 | 8.2% | 8,450 | 22.3% | 1,801 | 6.1% | 10,091 | 19.4% |
| 2 沖縄公共職業安定所 | 834 | 3.6% | 3,639 | 5.5% | 916 | 9.8% | 4,387 | 20.6% | 1,010 | 10.3% | 5,142 | 17.2% |
| 3 名護公共職業安定所 | 149 | 19.2% | 483 | 20.8% | 173 | 16.1% | 580 | 20.1% | 184 | 6.4% | 719 | 24.0% |
| 4 宮古公共職業安定所 | 81 | -1.2% | 371 | 12.1% | 102 | 25.9% | 553 | 49.1% | 118 | 15.7% | 696 | 25.9% |
| 5 八重山公共職業安定所 | 117 | 0.0% | 328 | 5.5% | 140 | 19.7% | 436 | 32.9% | 171 | 22.1% | 591 | 35.6% |

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。